

2019年2月5日 全36頁

新興国マンスリー（2019年2月）

経済調査部
経済調査部長 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
主席研究員 山崎 加津子
主任研究員 市川 拓也
研究員 中田 理恵

[目次]

FRB 発リスク・オンで新興国復活？	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2019年1月新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	23
統計資料	27
新興国関連レポート	36

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

FRB 発リスク・オンで新興国復活？

～市場→実体経済は再現するか～

経済調査部長
児玉 卓

[要約]

- 2018 年、新興国はドル金利の上昇という市場の変調を起点として、実体経済が圧迫を受けた。見様によっては、今、逆のことが起きている。新興国通貨は反転し、金融引き締め必要性が薄れ、景況感の改善の余地が生まれている。
- しかし、市場→実体経済という流れの再現は、相当なナローパスであるように思われる。一つには市場が織り込み切れていない、実体的な悪いニュースが、現在のリスク・オンの状況を霧散させる可能性がある。第二の難点は、リスク・オンをもたらしたのがハト派的姿勢を強める FRB だったことだ。リスク・オンの持続には世界的な景況感の悪化が避けられること、FRB の利上げ回避が継続することの両方が必要だが、前者に対して FRB が対処できる余地はほとんどない。

何故今、リスク・オンか

FRB がハト派色を一層強める中、米国を中心に株価は多くの国で回復傾向をたどり、為替市場では、ドル安・新興国通貨高が進行している。足元では、新興国通貨の中でもトルコリラ、南アランドなどの強さが目立ち、円はドルよりもさらに弱い。金融市場は典型的なリスク・オンの状況を示している。

FRB の姿勢の転換によって、確かに米国がオーバーキルによって失速する懸念は低下した。しかし「金融政策の正常化」を中途半端にやめてしまう結果として、仮に失速した場合の対処の余地が狭められることになる。また、そもそも米国景気が減速の方向にあるというコンセンサスに大きな変化が生じたとは考えにくく、さらに外に目を向ければ、ユーロ圏経済の減速には歯止めがかからず、中国でも製造業を中心に投資の下方リスクが高じている上に、頼みの消費も今までにない落ち込みを見せている。「世界経済勝ち組不在」の状況が、より現実的になりつつあるとみられる中、リスク・オンはどこまで持続可能なのだろうか。

いささか強引かもしれないが、以下のような解釈もあり得よう。つまり、金融市場におけるリスク・オンが、いわば自己実現的に世界経済の減速を軽微にするというシナリオである。振り返れば、2018 年の秋にかけて、ドル金利の上昇とドル高が進行し、それが資本流出圧力の高まりと為替防衛的な金融政策の採用を通じて、新興国の景況感を悪化させた。その金利上昇とドル高が翻って、米国自身の重石になるというのが、同国の景気減速観測の一つの背景をなしていたわけだが、すでにドル金利はピークアウトし、ドル高にも歯止めがかかりつつある。こ

うした市場の先取りの変動が、米国景気の減速の程度を和らげるといったシナリオも考えられなくはない。新興国にとっても、自国通貨が持ち直し、金融引き締めの一掃性が減じられた現状は居心地の良いものであろう。そもそも新興国の場合、昨年の景況感の悪化は金融市場の変調を基点として生じたものであった。その状況が反転したことによって実体経済が改善に向かうのは、理屈の上では全く不自然なことではない。

ナローパス

仮に現在のリスク・オンが長期継続するのであれば、特に外部環境に対して受け身であることの多い新興国経済は、2018年よりも改善する可能性がある。問題は当然ながら、リスク・オンの持続性ということになるのだが、ここには大きく分ければ、二つのハードルがあるように思われる。

一つは、市場の期待頼みの好循環は、容易に市場に裏切られる可能性があるということだ。リスク・オンが実体経済を癒す効果を越えて、あるいはそれよりも速やかに実体経済が悪化した場合、もしくは悪化すると市場が見なした場合、リスク・オンはやはり自己実現的に霧散する。ここで問題となるのは、「現在の」市場は米国、そして世界経済の起こり得る落ち込みの程度をすべて織り込んでいるのかということだ。

これとも関連するが、第二のハードルは、既述のように、現在のリスク・オンを演出したのはFRBの金融政策であったことである。これによって米国のオーバーキルの可能性が減じたことを市場は歓迎しているわけだが、景気循環的に伸び切った米国にとって、当面の課題はいかに減速を緩やかなものにとどめるかにあり、景気のアップサイドリスクは乏しい。従って、FRBが何をやるにせよ、やらないにせよ、米国サイドから世界全体の景況感を持続的に改善させていくことは極めて難しい。

一方で、米国内外にダウンサイドリスクは少なからず存在する。例えば今後、米中貿易摩擦が中国経済を想定以上に悪化させた時、FRBの政策によってそのマイナスを埋め合わせることはほぼ不可能である。あるいは米中交渉が不調に終わり、米国の対中輸入関税の再引き上げが行われ、かねての賃金上昇率の緩やかな加速と相まって、米国のインフレリスクを高めた場合にはどうであろうか。FRBはあくまでハト派的姿勢を貫くのだろうか。仮にそうであったとして、市場にFRBが利上げを再開するかもしれないという疑念は生じないだろうか。

理屈上、金融市場が実体経済を決めることはあり得る。いうまでもなくリスク・オンが可能な限り続いてくれることが望ましい。しかし、その潜在的なもろさを認識しておくことが肝要であろう。

ブラジル

児玉 卓

市場の期待と家計の期待

ブラジルの株価の上昇が続いている。1月に発足したボルソナロ新政権の経済政策に対する期待が失われていないことに加えて、FRBのハト派的姿勢の強まりによってドル高圧力が後退、ブラジルを含む新興国からの資本流出懸念が薄らいでいるためでもあろう。後者に関しては、このところのインフレ率の落ち着き（昨年12月の消費者物価上昇率は前年比3.7%、7ヶ月ぶりの4%割れ）と相まって、ブラジル自身の利上げの可能性を低めていることも、株式市場の安心材料となっている可能性がある。

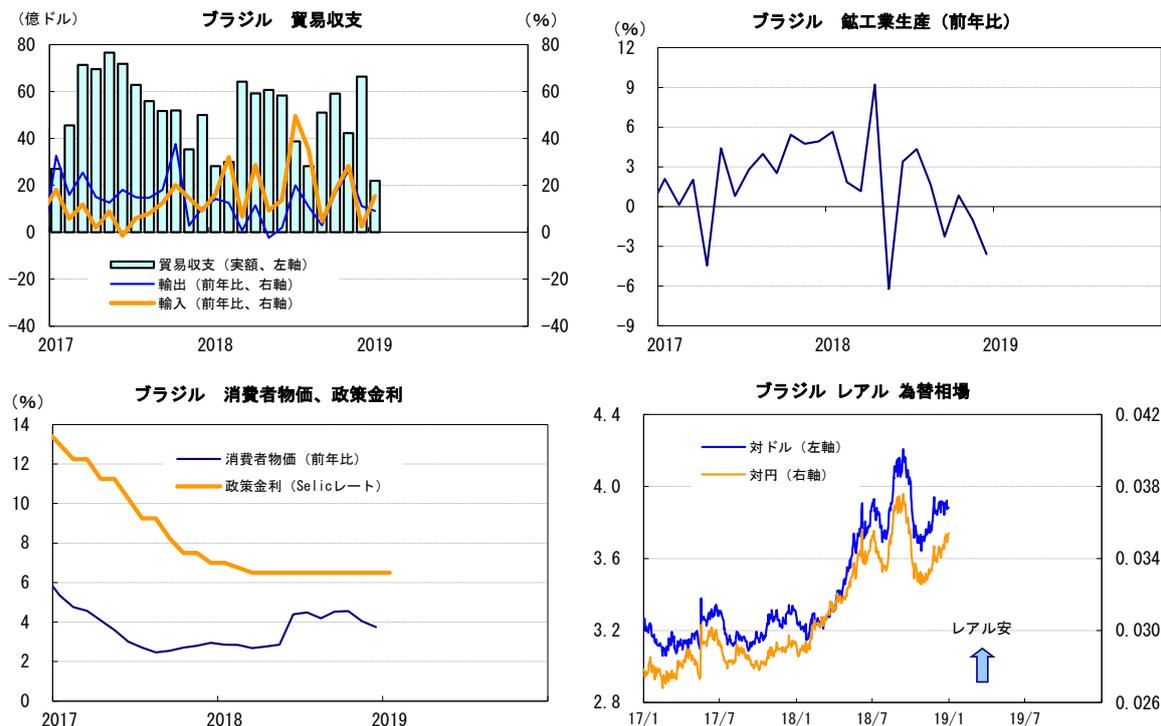
ボルソナロ政権への期待感を高めているのは、家計も同じである。1月の消費者信頼感指数は、前月を3.6pt上回る96.6ptとなった。牽引するのは「現状指数」ではなく、「期待指数」である。昨年1月との比較では、消費者信頼感は8.0pt改善しているが、内訳は「現状」の1.7ptの改善に対し、「期待」の改善幅は12.0ptに達している。良いときも、悪いときも、「期待指数」の変化のペースは速い傾向があり、この先、「現状」が「期待」に追いついていくのか、あるいは先走りすぎた「期待」が「現状」に収斂していくのが問題である。

政府は二兎を追う必要

そもそも、金融市場の期待と家計の期待は、中長期的に両立し得るのだろうか。金融市場が新政権に望んでいるのは、年金改革、民営化などを通じた財政規律の回復・小さな政府、そしてビジネスフレンドリーな経済政策運営である。ここには少なからず、家計の「主観的な」利益と対立しやすいものが含まれている。財政改善が経済成長に資するなどといわれても、それと引き換えに年金支給の開始に待たせられることを喜んで受け入れる人は多くはないだろう。おそらく、現段階のブラジル家計のボルソナロ政権への期待の中心にあるのは、経済政策ではなく、汚職撲滅と治安対策であろう。ボルソナロ氏が省庁の再編、非政治家の閣僚等への抜擢などを通じて、既存政治との違いを見せ付けていることが、汚職・治安対策に対する同氏の本気度を担保しているように、人々に感じさせているということではないか。

今はまだ掛け声だけで何も始まっていない。だから市場の期待と家計の期待が無理なく両立するのだが、実際に、緊縮財政が動き出したとき、家計の期待・政権への積極的支持が持続するかに注目しておく必要がある。政府が汚職撲滅と治安対策に関してもある程度目に見える成果を出していくのであれば、少なからぬ家計の支持を「セカンド・ベスト」という格好で取り付け続ける可能性はあるかもしれない。いずれにせよ、重要なことは、新政権が財政規律の回復と、汚職・治安対策の二兎を追い続けることである。例えば後者で失点し、ブラジルの人々の支持を失えば、そうした声に迎合する政治勢力を増加させ、緊縮財政も頓挫する可能性が高くなる。ボルソナロ大統領の息子であるフラビオ・ボルソナロ上院議員に汚職疑惑があるなど、すでに家計の期待が崩れる気配は漂い始めているが、まずはその帰趨、汚職等が顕在化した際に大統領が言行一致を貫けるかがポイントとなろう。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2019						
2月	6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<1月>	3月	1-9日 CNI生産設備稼働率	<1月>
	6-7日	政策金利			3日 インフレ率	<2月>
	8日	インフレ率	<1月>		13日 鉱工業生産	<1月>
	13日	小売売上高	<12月>		14日 小売売上高	<1月>
	15-23日	税収	<1月>		15-23日 税収	<2月>
	21日	インフレ率 (IPCA-15)	<2月>		20-21日 政策金利	
	25日	FGV建設コスト	<2月>		25日 経常収支	<2月>
		経常収支	<1月>		対内直接投資	<2月>
		対内直接投資	<1月>		26日 インフレ率 (IPCA-15)	<3月>
	26日	ローン残高	<1月>		27日 FGV建設コスト	<3月>
		融資残高	<1月>		ローン残高	<2月>
	27日	失業率	<1月>		融資残高	<2月>
	27-28日	中央政府財政収支	<1月>		28-29日 中央政府財政収支	<2月>
	28日	GDP	<10-12月>		29日 失業率	<2月>
		基礎的財政収支	<1月>		基礎的財政収支	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

2017年に続き、2018年も堅調な景気拡大

ロシアの経済成長率は、原油価格が急落した翌年の2015年に▲2.5%と大きく落ち込んだが、原油価格が上昇に転じた2016年は+0.3%と反発し、2017年は+1.6%に加速した。続く2018年の成長率（速報値）は+2.3%と6年ぶりの高成長となった。

2017年と2018年の景気拡大に貢献したのが、個人消費の回復である。小売売上高は2015年▲9.8%、2016年▲4.5%と2年連続で大幅な落ち込みを記録したあと、2017年は+1.4%と拡大に転じ、2018年は+2.5%に加速した。また、乗用車の新車販売台数は2013年から2016年にかけて4年連続で減少したあと、2017、2018年は二桁の伸びで増加した。これに加えて、原油・天然ガスといった鉱物資源を主とするロシアの輸出も、世界経済が堅調な成長を続ける中で拡大を続けてきた。

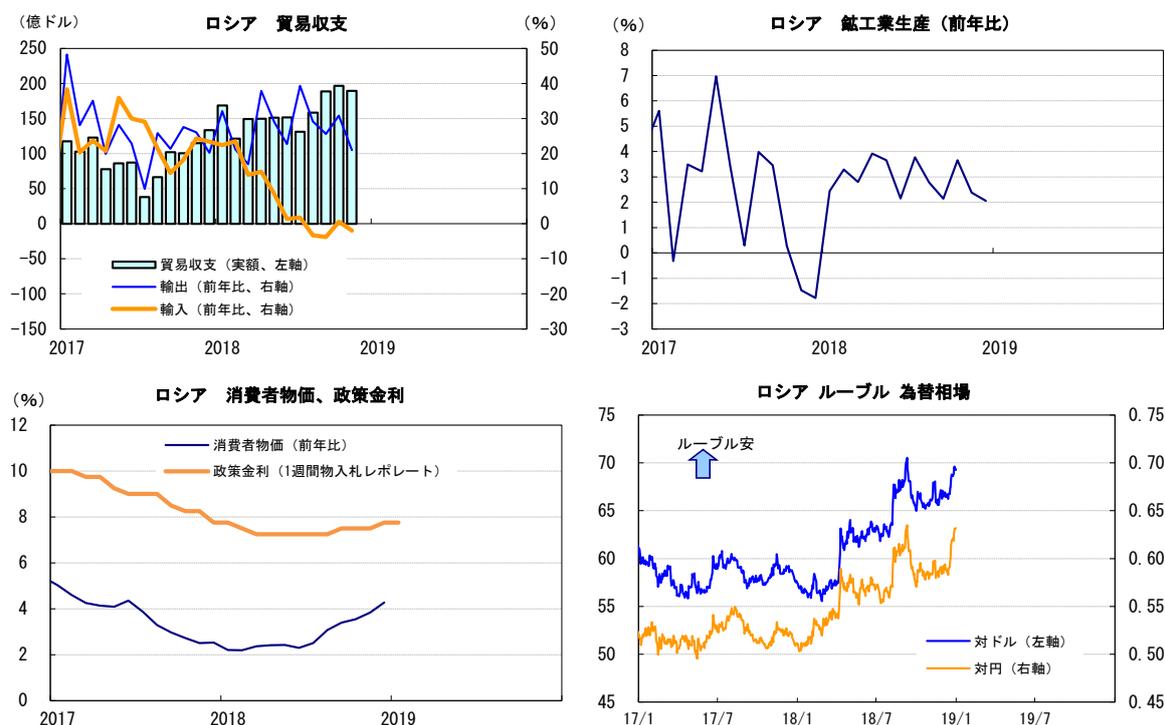
逆風が強まる2019年

ただし、2019年は個人消費と輸出の双方に逆風が強まっている。個人消費に関しては、2019年1月からVAT税率が18%から20%に引き上げられたことが挙げられる。2018年6月半ばにこの増税計画が発表されて以降、小売売上高の中で非食品の売上が前年比4%前後に加速したが、2019年は駆け込み需要の反動減が予想される。また、増税に伴うインフレ加速が見込まれるが、早くも12月の消費者物価は前年比+4.3%に加速し、ロシア中銀のインフレ・ターゲットである同+4.0%を1年半ぶりに上回った。便乗値上げを警戒するロシア中銀は、2018年9月に2014年12月以来となる利上げに動いたあと、12月には追加利上げを決め、主要政策金利である1週間物入札レポレートをも7.75%に引き上げた。ロシア中銀は増税を踏まえて2019年年末の消費者物価上昇率を前年比+5.0~5.5%と予想しているが、インフレ率の上振れを警戒しており、追加利上げも辞さないと予想される。

一方、輸出に関しては世界経済の減速が懸念材料となっており、とりわけ中国の需要の落ち込みの影響が注目される。ロシアにとって長年、主要な貿易相手だったEU向けの輸出の構成比は2006年の58.7%をピークとして低下傾向にあり、2018年1-11月は45.9%となった。逆に存在感を増している筆頭が中国で、2017年にオランダを抜いて最大の輸出相手国となったあと、2018年1-11月の構成比はさらに拡大して12.5%となっている。2018年1-11月のドル建ての輸出金額の総額は前年比+27.6%だったが、そのうち中国向けは同+48.6%と急拡大した。米欧による経済制裁が長期化している中で、ロシアは中国との経済関係を強化しているのである。

これに対して、日本向けの輸出は2018年1-11月に前年比+19.7%と拡大はしているものの、構成比は2.8%にとどまる。1月22日に開催されたロシアと日本の首脳会談では平和条約締結が最大の議題であったが、ロシアとしては平和条約締結交渉を進めることで日本との貿易関係を一段と強化したい思惑がある。

ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2019							
2月	6-7日	消費者物価指数	<1月>	3月	6-7日	消費者物価指数	<2月>
	7日	外貨準備高	<1月>		7日	外貨準備高	<2月>
	8日	政策金利		12-16日	財政収支		<2月>
	11日	貿易収支	<12月>	14日	貿易収支		<1月>
	12-16日	財政収支	<1月>	18-19日	鉱工業生産		<2月>
	15-18日	鉱工業生産	<1月>	19-20日	生産者物価指数		<2月>
	18-19日	生産者物価指数	<1月>	20日	実質賃金		<2月>
	19日	実質賃金	<1月>		小売売上高		<2月>
		小売売上高	<1月>		可処分所得		<2月>
		可処分所得	<1月>		失業率		<2月>
		失業率	<1月>	22日	政策金利		
				29日	経常収支		<10-12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

インド

児玉 卓

インドの相対優位

今後 1 年程度のタームで見れば、インドが新興国の勝ち組になる可能性が高まっているように思われる。インドに目立った強みがあるわけではないのだが、現在世界経済が直面している主たる懸念材料から、同国は比較的遠い位置にある。つまり、「沈みにくい」という、相対的な強さである。

具体的には、米中摩擦の行方とその貿易阻害効果、そして、中国経済の失速の可能性などが、目下の世界経済の懸念材料の代表格として挙げられよう。もちろん、これらはインドにとってもネガティブである。だが、インドは中国を核とした製造業のサプライチェーンの中に、良くも悪くも組み込まれていない。従って、米中摩擦が対中輸出拠点としての中国の不利化をより鮮明にし、それに伴うサプライチェーンの混乱なり、再構築などが今後生じたとしても、インドはその悪影響を直接的にはほとんど受けない。

また、これとも関連するが、インドはアジア諸国としては例外的に「対中輸出／総輸出」のシェアが低い。IMF 統計によれば、世界全体の輸出の 9.5%は中国に向かっている（2017 年）。しかし、同年のインドの輸出の対中依存度は 4.2%にすぎない。また興味深いことに、この比率は 2005 年 6.6%、2010 年 7.9%から近年は低下する傾向にある。インドの貿易の一つの特徴は、中東・アフリカ、欧州、米国、アジアなど、輸出先の分散が進んでいることにある。もちろん、世界が同時不況に見舞われるなどすれば、そのことは何の意味もなさなくなるが、現在、そこまでの悲観を要する状況にあるとは思われない。

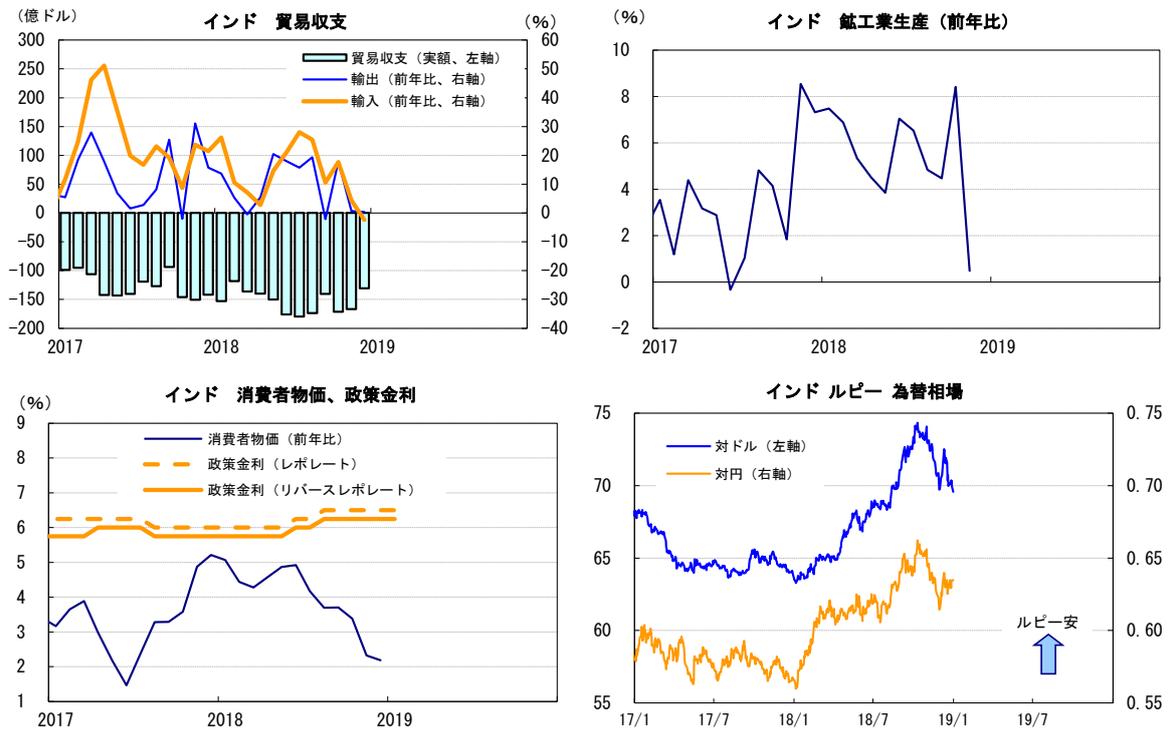
足元で反発しつつも、原油価格が低位にあることもインドには朗報である。原油の純輸入国であるインドはこれにより交易利得を得ることができ、また、インフレ圧力の後退から家計の実質購買力が底上げされる。このところ停滞気味の自動車販売を下支えする可能性もあろう。

政治リスク

こうして、新興国全体の外部環境が総じて冴えない中、相対的にはあれ、インドは有利なポジションに位置している。同国の場合、懸念されるのはむしろ国内要因である。わかりやすく、やや極端に言えば、春に予定される総選挙が、与野党のばら撒き／ばら撒き公約合戦と化し、外国資本が逃げ出し、ルピー安が高じて上で述べてきた好材料が吹き飛ばされるというシナリオである。

インド人民党と与党とする現政府は、昨年 9 月、財源を曖昧にしたまま、5 億人をカバーする医療保険制度を導入した。優位とされてきた選挙戦に暗雲が漂ってきたことから来る人気取り政策の発動である。対する野党、国民会議派は、与党返り咲きの際には、最低所得保障制度を導入すると公約している。これに対しては、ばら撒きで先行したインド人民党が、財源不足から実現困難な政策と批判を繰り広げている。政策不信と財政のサステナビリティへの懸念がインド経済の不安材料である。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2019							
2月	7日	政策金利		3月	1日	製造業PMI	<2月>
	12日	消費者物価指数	<1月>	5-29日	経常収支	<10-12月>	
		鉱工業生産	<12月>	12日	消費者物価指数	<2月>	
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<1月>		鉱工業生産	<1月>	
	15日	貿易収支	<1月>	14日	卸売物価指数 (WPI)	<2月>	
	28日	GDP	<10-12月>	15日	貿易収支	<2月>	
		財政収支	<1月>	29日	財政収支	<2月>	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

2018 年の実質 GDP 成長率は前年比 6.6%

国家統計局によると、2018 年の実質 GDP 成長率は前年比 6.6%（以下、変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）と、2017 年の 6.8%から低下した。ただし、政府年間目標の 6.5%前後は達成した。四半期毎には期を追う毎に減速傾向が強まり、10 月～12 月は 6.4%にとどまった。

2018 年の小売売上（モノのネット販売を含む）は 9.0%増と、2017 年の 10.2%増から減速した。年前半は比較的堅調であったが、11 月は 2003 年 5 月以来の低水準となる 8.1%増、12 月も 8.2%増にとどまった。品目別には、小売売上の 10%程度を占める自動車販売金額が落ち込んだ。

2018 年の固定資産投資は 5.9%増と、2017 年の 7.2%増から伸び率が低下した。製造業投資はハイテク向けや鉄鋼向けを牽引役に 9.5%増となり、不動産開発投資も 9.5%増と堅調であった。一方で、インフラ投資（電気、水道、ガスを含むベース）は 1.8%増と大幅に減速した。

中国通関統計によると、2018 年の輸出（ドル建て。以下同じ）は 9.9%増、輸入は 15.8%増と好調で、貿易収支は 16.2%減の 3,518 億ドルの黒字となった。ただし、輸出入ともに 11 月以降、急ブレーキがかかり、12 月の輸出は 4.4%減、輸入は 7.6%減に落ち込んだ。輸出失速の主因は、米中貿易摩擦の影響の顕在化と世界景気の減速である。

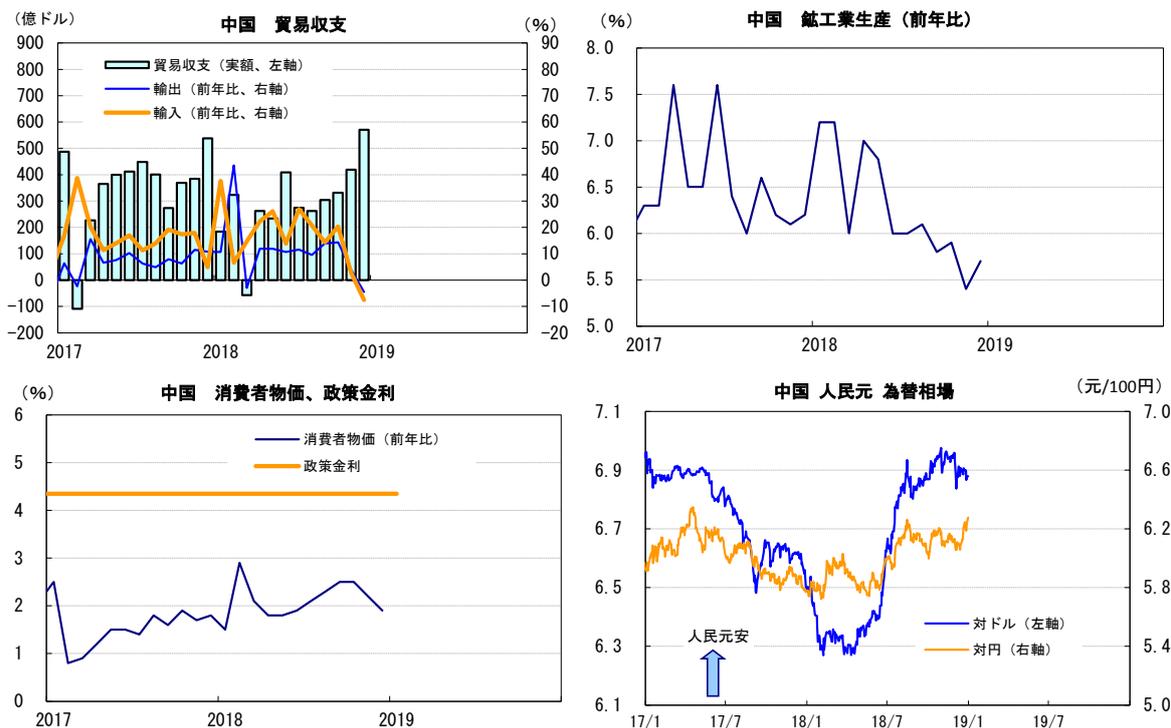
2019 年はさらに減速し、6.2%程度に

3 月 5 日に開幕する全国人民代表大会(全人代)では 2019 年の政府成長率目標は 6.0%～6.5%と、2018 年の 6.5%前後から引き下げられる可能性が高い。財政赤字拡大や預金準備率引き下げなどにより、投資が支えられ、景気の大きな下振れは避けられよう。大和総研は 2019 年の実質 GDP 成長率を 6.2%程度と想定している。

固定資産投資の減速は限定的となろう。米中摩擦や企業業績悪化により製造業投資の伸びが抑制され、住宅価格抑制策により不動産開発投資も減速しよう。一方で、インフラ投資は全人代で地方政府特別債券の発行枠の増額が期待され、伸び率は加速するとみている。消費刺激策には手詰まり感が漂う。10 月から実施された年間 3,200 億元（2018 年の小売売上の 0.8%に相当）規模の個人所得税減税の対象は限界消費性向の低い中高所得者層であり、消費刺激効果に多くは期待できない。2019 年 1 月下旬に自動車や家電の消費刺激策の方針も発表されたが、具体策は地方政府に委ねられ、より需要の大きい豊かでない地方の財源確保に難がある。

貿易では米中協議の行方が注目される。貿易問題では中国が米国からの輸入を大幅に増やし数年内の収支均衡で合意するとの観測がある。一方で、中国による技術移転強要など構造問題では厳しい協議が続いている模様である。協議が不調に終われば、米国は中国からの輸入品 2,000 億ドル分に対する追加関税を 10%から 25%に引き上げるとしている。輸出入は一段と縮小し、景気の先行き不透明感がさらに増幅されることになろう。逆に協議が妥結し、追加的な措置が回避されるだけでも朗報となり、景気先行きへの懸念の一部は低下しよう。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2019							
2月	10-15日	マネーサプライ	<1月>	3月	7日	外貨準備高	<2月>
	11日	外貨準備高	<1月>		8日	貿易収支	<2月>
	11-18日	海外直接投資	<1月>		9日	消費者物価指数	<2月>
	14日	貿易収支	<1月>			生産者物価指数	<2月>
	15日	消費者物価指数	<1月>		10-15日	マネーサプライ	<2月>
		生産者物価指数	<1月>		11-18日	海外直接投資	<2月>
	22日	住宅価格指数	<1月>		14日	固定資産投資	<2月>
	28日	非製造業PMI	<2月>			鉱工業生産	<2月>
		製造業PMI	<2月>			小売売上高	<2月>
					15日	住宅価格指数	<2月>
					31日	非製造業PMI	<3月>
						製造業PMI	<3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

インドネシア

市川 拓也

貿易赤字は抑制へ

昨年12月の貿易収支は11.0億ドルの赤字となった。11月の20.0億ドルの赤字から縮小しており、改善が見られる。輸出額は前年同月比4.6%減と同2.8%減の11月と同様、2か月連続で減少したものの、輸入額が同1.2%増にとどまったことが背景にある。輸入額については、10月の同24.0%増、11月同11.8%増に続いて今回の微増となっており、伸びが急速に抑えられている。

12月の輸入額がわずかな増加にとどまった背景には、石油ガスが同23.3%減と大幅なマイナスになったことに加え、非石油ガスが同6.2%増と伸びが低く抑えられたことがある。前者の石油ガスについては原油が同41.9%減、石油製品が同13.0%減となったことが大きい。輸入抑制のため、政府は9月に法人輸入に課される「前払い法人税」を引き上げており、こうした取り組みが功を奏していると考えられる。

しかし、年間を通じてみれば2018年の貿易収支は86億ドルの赤字であり、118億の黒字となった2017年からは一転して大幅な赤字に転じたことには変わりはない。米中貿易戦争が続く中で貿易環境が厳しさを増すとすれば、輸出の回復については楽観しにくい。貿易赤字に関して、政府としては今後も輸入抑制に力点を置いた施策で対応していくものとみられる。

政策金利は再び据え置き

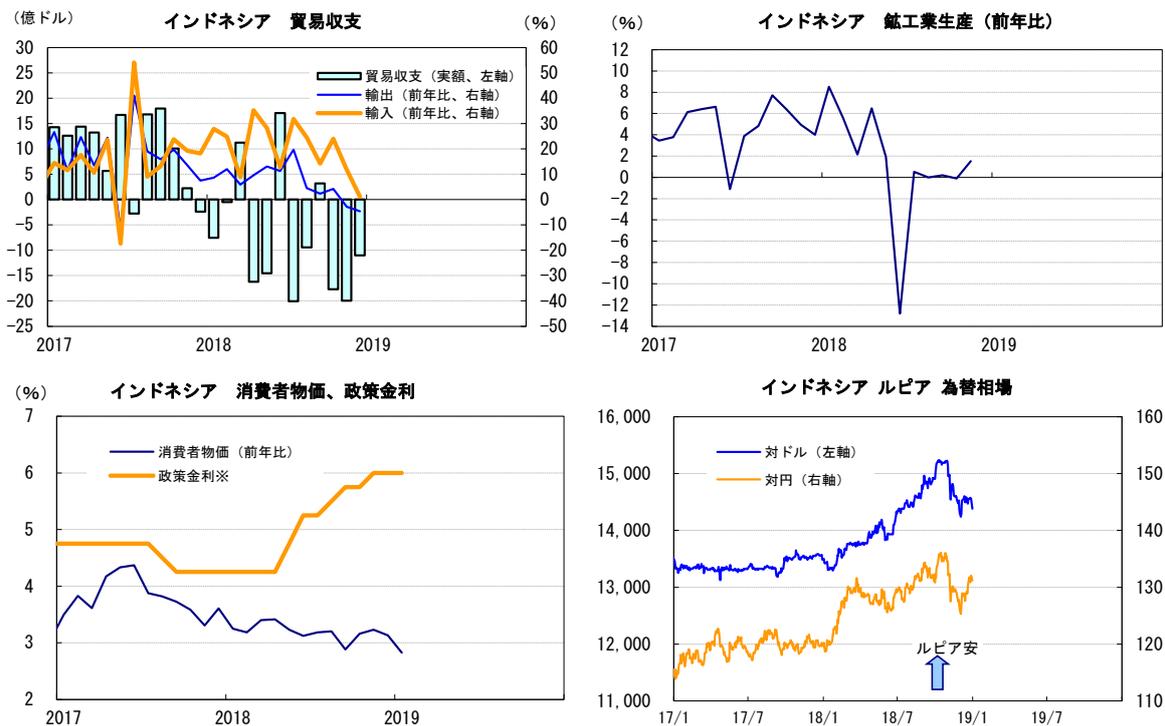
1月16日、17日の中央銀行政策決定会合では、政策金利の7日物リバース・レポ金利を6.00%に据え置く決定を下した。政策金利の据え置きは11月に5.75%から6.00%に引き上げられて以来、前回（12月）に続き2回連続となる。

対ドルでのルピア為替レートが引き続き安定して推移している点や、米国の金融引き締めスタンスが後退してきたことも背景にあるとみられる。為替介入を通じて減少した外貨準備高も12月末時点で1,207億ドルと10月から3か月連続で増加しており、6月以来割り込んでいた1,200億ドルのラインを取り戻している。こうしたことも今回の政策金利据え置きの判断に影響を与えたものと推測される。

中央銀行は2019年の経済成長を5.0-5.4%で見込む

前述の政策決定会合のプレスリリースにおいて、中央銀行は内需の強さと純輸出の改善により、2019年は5.0-5.4%のレンジで経済成長するものとみている。2016年、2017年の実質GDPの伸びは、それぞれ前年比5.0%、同5.1%であり、2018年も7-9月までの各四半期ベースでの伸びは前年同期比5.1-5.3%で推移している。輸出環境は楽観視できないものの、内需に依存するインドネシアが2019年に5.0-5.4%の経済成長を実現することは、さほど困難ではないであろう。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2019							
2月	6日	GDP	<10-12月>	3月	1日	消費者物価指数	<2月>
	8日	経常収支	<10-12月>		6日	消費者信頼感指数	<2月>
	15日	貿易収支	<1月>		15日	貿易収支	<2月>
	21日	政策金利			21日	政策金利	
	28日	マネーサプライ	<1月>		29日	マネーサプライ	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

フィリピン

中田 理恵

2018年10-12月期の実質GDP成長率は前年比6.1%へ加速

2018年の実質GDP成長率は前年比6.2%（以下、変化率は前年比）と、2017年の6.7%から減速し、政府の成長目標6.5%～6.9%を下回った。2018年は、インフラ整備政策の後押しの下で建設を中心に総固定資本形成が加速した。一方で、増税やインフレを背景とした民間消費の減速、半導体の需要減速に伴う輸出の鈍化による貿易赤字の拡大が成長を下押しした。

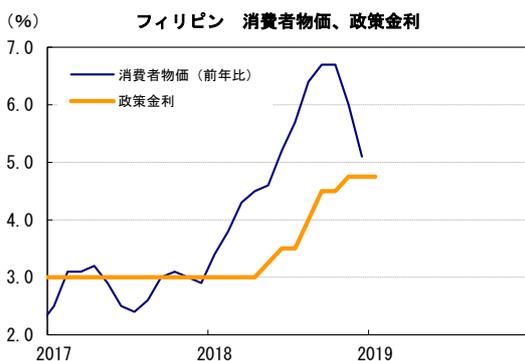
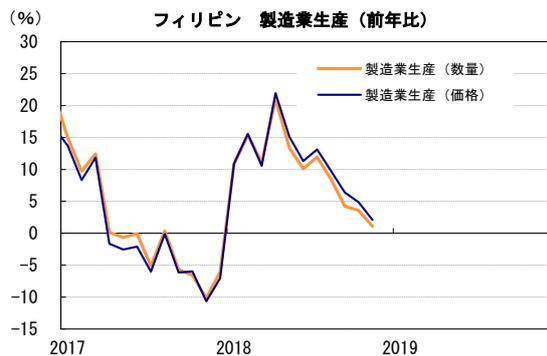
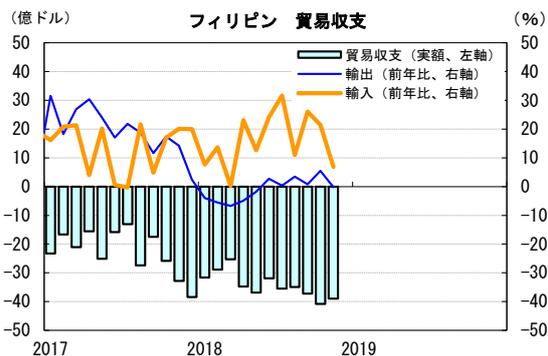
四半期ベースで見ると、10-12月期は6.1%と7-9月期の6.0%から小幅に加速した。寄与度は、総固定資本形成は7-9月期+5.0%pt⇒10-12月期+2.9%pt（以下同様）、民間消費は+3.5%pt⇒+3.9%pt、政府消費支出は+1.5%pt⇒+1.1%pt、在庫変動は+0.2%pt⇒▲1.2%pt、純輸出は▲4.0%pt⇒▲0.8%pt（輸出+8.8%pt⇒+6.2%pt、輸入▲12.8%pt⇒▲7.0%pt）、統計誤差は▲0.2%pt⇒+0.2%ptであった。民間消費の小幅な回復が成長を後押ししたことに加えて、輸入の減速により純輸出のマイナス寄与が大きく縮小した。一方で、総固定資本形成は大幅に減速、政府支出も若干の減速となった。

7-9月期は物価上昇が民間消費を抑制したが、10月以降は原油価格の下落もあり、物価上昇圧力の低下が消費の回復に寄与したとみられる。総固定資本形成は建設と設備投資に分かれるが、建設（+16.4%⇒+19.3%）は引き続き好調であった一方で、設備投資（+18.0%⇒+3.1%）は輸送機器を中心に大幅に減速した。その他の部門は前期からほぼ横ばいであるが、輸送機器は同投資の約5割を占めているため全体の減速につながった。輸入の減速については2017年10-12月期の輸入が増税前の駆け込み需要への対応等で拡大しており、その反動が一因となっている可能性がある。

2019年の政府の成長目標は7.0%～8.0%となっている。外部環境は良くないものの、2019年は中間選挙の年であるため、2018年の6.2%より加速すると考えられるが、7.0%以上という目標は高いハードルであろう。

2019年は、選挙特需により消費が伸び、成長率を押し上げることが期待できる。また、足元における物価上昇圧力の低下も消費の回復を後押ししよう。一方で、世界経済の減速及び半導体需要の減速が続くことで輸出は鈍化傾向が続く可能性がある。輸入は輸出に連動する部分もあるが、インフラ整備の推進による資本財等の輸入は引き続き高水準となろう。このため、純輸出のマイナス幅は拡大する可能性がある。政府目標を達成できるか否かは、外需の動向が鍵を握るが、特にフィリピンは中国が主要な輸出先となっているため、米中貿易問題の先行きは注視する必要があるだろう。

フィリピン 経済・金融データ



注：消費者物価は、2012年を算出基準とする

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2019							
2月	7日	政策金利		3月	5日	消費者物価指数	<2月>
		外貨準備高	<1月>		7日	失業率	<12月>
	12日	貿易収支	<12月>			外貨準備高	<2月>
	15日	海外送金	<12月>		12日	貿易収支	<1月>
	19日	国際収支	<1月>		15日	海外送金	<1月>
	25日	財政収支	<12月>		19日	国際収支	<2月>
	28日	マネーサプライ	<1月>		21日	政策金利	
		銀行貸出	<1月>		29日	マネーサプライ	<2月>
						銀行貸出	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

タイ

市川 拓也

12月は輸出入ともに前年同月比で減少

昨年12月の貿易収支は国際収支統計ベースで25億ドルの黒字となった。同月の貿易収支がこのような黒字額となった背景には、輸出額が前年同月比1.6%減となったものの、輸入額がそれを上回る同6.7%減となったことがある。輸出額の減少は、農産物が同12.5%減となったほか、電子機器が同12.0%減、電気製品が同5.6%減など、製造業全体で同0.9%減と低調であったことが影響している（通関統計ベース）。一方、輸入額の減少は、燃料を除く原材料・中間財が同1.4%減、資本財が同6.3%減となったことなどが要因として挙げられる（同）。

国際収支統計における12月の経常収支は50億ドルの黒字と11月（16億ドル）よりは増えたものの、2018年を通じた年間で見れば377億ドルの黒字であり、前年の502億ドルから減少している。依然として経常黒字であることからパーツ急落の不安は大きくない（むしろ、1月末現在、前月末比でドルに対し1パーツ程度のパーツ高となっている）が、輸出依存度が比較的高いタイで輸出の勢いが衰えれば、中長期的には国内景気に悪影響を及ぼす可能性もある。

外国人観光客数の伸びが回復へ

一方で海外からの観光客数については、昨年12月に前年同月比7.7%増となり、伸びは回復に向かっている。7月のプーケット島沖のボート事故後、外国人観光客数が伸び悩み、10月には同0.5%減となっていた。特に中国からの観光客の落ち込みがひどく、7月から11月まで5か月連続でマイナスとなっていた。

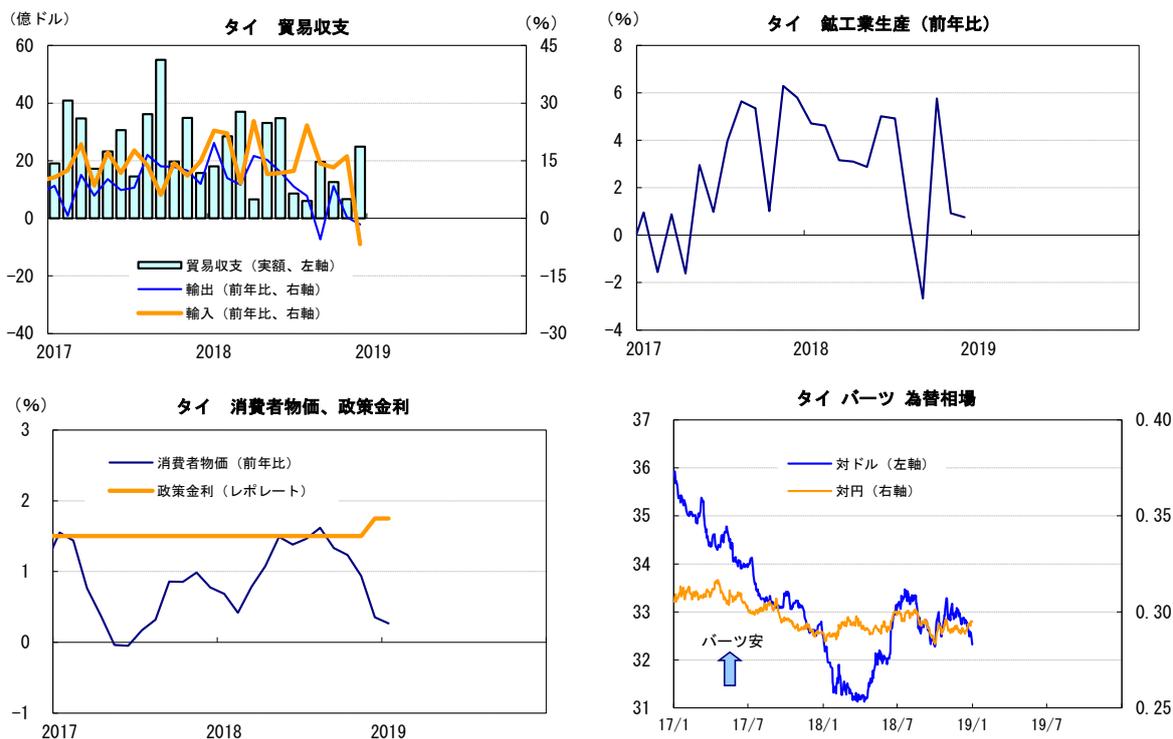
国連世界観光機関“UNWTO Tourism Highlights: 2018 Edition”によると、2017年のタイの国際観光客到着数は世界10位（35.4百万人）であり、タイ経済にとっては外国人向けの観光は重要産業と言える。上記のように製品輸出の環境が厳しい中で、観光の復調は景気にプラスに働くものとみられる。

中央銀行による2019年の展望

中央銀行は「金融政策レポート、2018年12月」（2019年1月2日）で、2019年に関する見通しを公表している。これによると、貿易相手国の経済成長率は2018年に3.6%から2019年に3.4%に縮小するとみており、製品輸出額も2018年の7.0%から2019年には3.8%になることを見込んでいる。このほか、消費者物価上昇率については、2018年の1.1%から2019年には1.0%に低下するとみている。

このように、中央銀行としては輸出環境が悪化し、消費者物価は過熱しないとの見方を取っており、このことが今後の金融政策決定に表れてくる可能性がある。12月の金融政策決定会合で、政策金利を0.25%ポイント引き上げ、1.75%とすることを決めただけであるが、為替が強含む中で景況感の悪化が顕著になれば、次回2月以降の政策決定会合では、逆に引き下げへの圧力が強まる可能性も出てこよう。

タイ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2019							
2月	6日	政策金利		3月	1日	製造業PMI	<2月>
	7日	消費者信頼感	<1月>			消費者物価指数	<2月>
	18日	GDP	<10-12月>		7日	消費者信頼感	<2月>
	18-23日	自動車販売台数	<1月>		18-23日	自動車販売台数	<2月>
	27-28日	設備稼働率指数	<1月>		20日	政策金利	
		製造業生産指数	<1月>		28-29日	設備稼働率指数	<2月>
	28日	経常収支	<1月>			製造業生産指数	<2月>
		総合収支	<1月>		29日	経常収支	<2月>
		貿易収支	<1月>			総合収支	<2月>
						貿易収支	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

ベトナム

中田 理恵

外需は減速傾向が続く

1月の統計からは、外需の減速傾向が見られた。なお、毎年1月か2月にはベトナムの旧正月（テト）があり、前後1週間程度が連休となる。テトの月がずれる場合は、主要統計を見る際に単月ではなく1月と2月の平均を見る必要がある。2018年は2月16日（連休は2月14日～20日）、2019年は2月5日（連休は2月2日～10日）がテトである。

1月の輸出は前年比▲1.3%（以下、変化率は前年比）の200億ドル、輸入は+3.1%の208億ドルとなり、貿易収支は8億ドルの赤字となった。輸出は前月の▲0.4%からさらに減少ペースを速めた。輸出の減速は主要な輸出品目であるスマートフォンや電子・同部品等の輸出が減速したことが要因となっている。輸入は11月の+1.6%から加速した。内訳をみると原油が原油価格下落を受けて▲67.2%と大きく減少した一方で、自動車の輸入が+134.2%となり輸入全体を押し上げた。なお、自動車輸入の急増は2018年初に輸入規制（輸出元国が発行した車両品質証明書の提出の義務付け等）が導入された関係で前年同月の輸入額が極端に少なかったことによる反動が大きい。1月の小売売上高は+12.2%と前月からほぼ変わらず堅調であった。鉱工業生産指数は+7.9%と前月の+11.4%から減速した。統計局は2019年のテトの連休が2018年よりも2週間ほど早い時期にあるため、テトに向けた生産活動の活発化も前年より早まり12月から開始したことが影響したとしている。

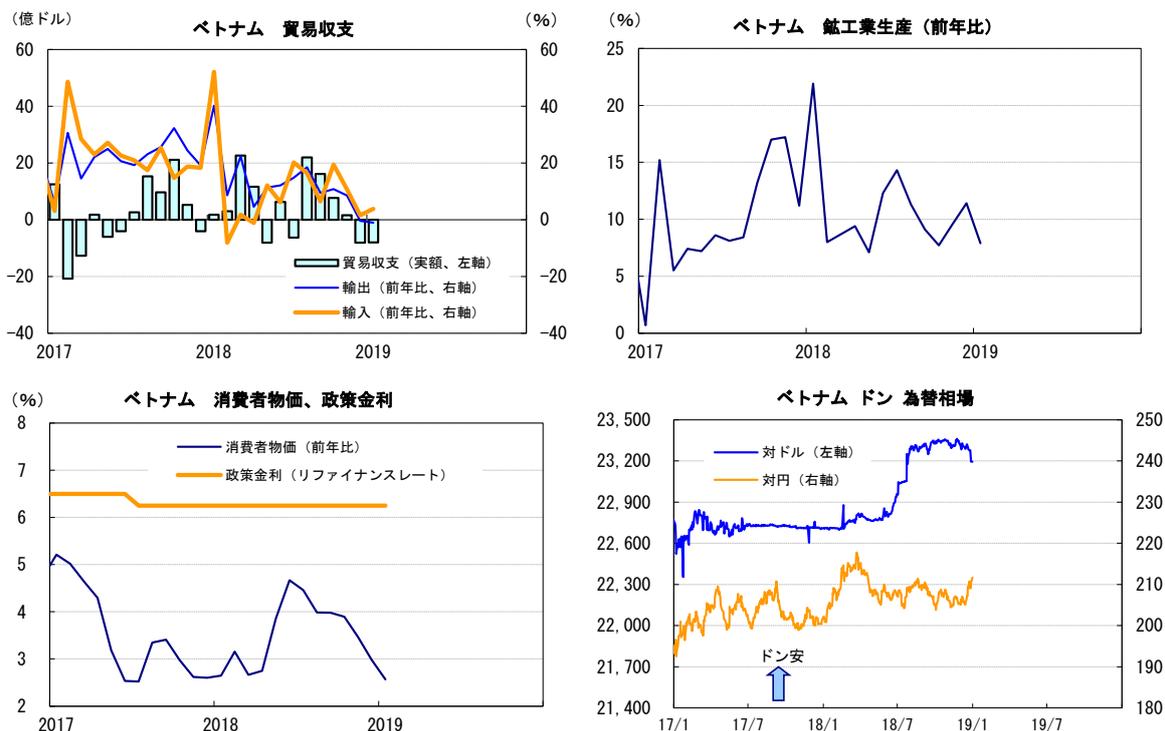
TPP11、ベトナムも発効

米国を除く11カ国が参加する環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（以下、TPP11）が1月14日にベトナムにて発効となった。米国が離脱したことにより、当初TPPに参加する主な目的の一つであった輸出促進に関しては、直接的な影響は限られる。ベトナムはTPP11参加国のうち8カ国と既にFTAを締結しており、新たに関税削減が期待できる国はカナダ、メキシコ、ペルーといずれもベトナムからの輸出が小規模な国である。しかしながら、長期的な目線で見るとTPP11の発効開始はベトナムへ恩恵をもたらすとみられる。TPP11は、関税の撤廃や引き下げの他、投資・サービスの自由化、知的財産権等幅広い分野にわたる共通ルールを構築するため、投資環境の改善を受けて海外からの対内投資が増加することが期待される。

2018年の貸出残高伸び率は14%

中央銀行は2018年の貸出残高の伸び率が14%であったと発表した。政府目標の18%を下回る結果となった。背景には中央銀行による銀行運営の改善の狙いがあるとみられる。2018年2月には中央銀行から不動産・建設分野への集中的な融資への制限が呼びかけられた。また、2018年7月には中・長期融資に充てる短期資金の上限比率規制を2019年初に現行の45%から40%に引き下げることを発表した。残高の伸び率達成より銀行のバランスシート改善を重視した結果とみれば、必ずしもネガティブな内容ではないと言える。なお、2019年の同政府目標は14%に設定されている。

ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2019							
2月	6-13日	国内自動車販売	<1月>	3月	1日	製造業PMI	<2月>
	25-28日	貿易収支	<2月>		6-13日	国内自動車販売	<2月>
		消費者物価指数	<2月>		25-31日	消費者物価指数	<3月>
		鉱工業生産	<2月>			貿易収支	<3月>
		小売売上高	<2月>			鉱工業生産	<3月>
						小売売上高	<3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

2019年1月 新興国動向（政治・経済）

1日	ロシア	付加価値税（VAT）が20%に引き上げられた（従来18%）。ただし、食品、医薬品などに適用される軽減税率は10%に据え置きとなっている。今回のVAT引き上げにより税収は年6,200億ルーブル（約89億米ドル）増加する見込みで、この増収分は社会保障分野に費やされることになっている。
2日	中国	中国人民銀行（中央銀行）は、預金準備率引き下げの対象条件を緩和すると発表した。対象は、小規模零細企業や貧困層などに対し低コストで金融サービスを提供している金融機関。19年からは1取引先当たり1,000万元未満（従来500万元未満）の与信を行う金融機関に対して、預金準備率が緩和される。小規模零細企業向けの融資を促進するのが目的。
4日	中国	中国人民銀行は、預金準備率を15日と25日にそれぞれ0.5%pt（計1.0%pt）引き下げると発表した。大手銀行の平均的な預金準備率は13.5%になり、約1兆5,000億元の流動性が市場に供給される。さらに「目標型中期流動性ファシリティー（TMLF）」による資金供給を実施すること、1-3月期に償還期限を迎える中期流動性ファシリティー（MLF）の更新は行わないことを発表した。これらを合算すると、市場に供給される流動性は約8,000億元（約12兆6,300億円）となる見込み。
8日	中国 北朝鮮	北朝鮮の金委員長は7-10日の日程で中国を訪問し、8日に習国家主席と会談を行った。停滞している米国との非核化交渉の打開について協議し、習氏は今回の米朝首脳会談の調整を支援するとした。
8日	フィリピン	財務省は、総額15億米ドル（約1,620億円）相当の米ドル建て10年国債を14日に発行すると発表した。利回りは米国債金利に1.1%pt上乗せとなる。国債発行により調達された資金は、一般歳出の一部に充てられる。
9日	中国	国務院（中央政府）は、小規模零細企業に対する減税措置の拡大を決定した。企業所得の減税対象範囲を拡大し、企業所得税（法人税に相当）率を引き下げる。年間所得100万元以下の企業は、課税対象がその所得額の25%（従来50%）、100-300万元では50%（従来100%）となる。これらの措置は19年から3年間で（暫定）、小規模零細企業の負担を年間約2,000億元（約3兆1,800億円）軽減させることになる。
9日	中国	劉昆財政相は、19年はこれまでよりも大規模な減税、行政費用の引き下げ、財政支出の拡大、財政資金の再配分を行うと発表した。これら積極財政の方針は、18年12月の中央経済工作会议で決定されたもの。
9日	中国 米国	7-9日、米国と中国は次官級貿易協議を行った。当初は8日までの予定であったが、9日まで延長された。10日の商務省による定例会見によると、中国による1兆2,000億米ドル（約130兆円）の輸入拡大策や市場開放問題、知的財産権保護や非関税障壁などの構造問題に関して意見交換を行ったとのこと。
14日	中国	国家外貨管理局は、適格海外機関投資家（QFII）の投資限度総額を拡大し、従来の1,500億米ドル（約16兆2,700億円）から3,000億米ドルにすると発表した。QFIIとは中国が許可した中国株式市場への投資が認められた海外投資家のことで、各投資家それぞれに投資限度額が設定されている。
15日	ロシア 米国	ロシアと米国は、中距離核戦力（INF）廃棄条約に関する協議を開催した。ロシアからはリャブコフ外務次官、米国からはトンプソン国務次官が参加したが、両国の主張は平行線のまま協議は終了となった。ロシアがINF条約を遵守しなければ、米国は2月から義務履行を停止すると通告している。
20日	北朝鮮 米国	米国と北朝鮮は、北朝鮮の非核化についての実務協議を行った。米国側は国務省のビーガン北朝鮮担当特別代表、北朝鮮側は崔善姬外務次官が参加し、2月下旬に予定されている米朝首脳会談に向けての地ならしを行った。
21日	中国 カンボジア	中国を訪問中のカンボジアのフン・セン首相は、習国家主席と会談を行った。中国が今後3年で40億人民元（約640億円）をカンボジアに無償支援する他、両国間貿易を23年までに100億米ドルに拡大させること、カンボジアからのコメの受け入れを19年に40万トンに引き上げること（18年30万トン）などで合意した。また、フン・セン氏は23日に李首相と会談を行い、道路、水道、高速道路などインフラ関連の覚書8件を交わした。

出所：各種報道より大和総研作成

2019年1月 新興国動向（政治・経済）

22日	ロシア 日本	ロシアのプーチン大統領と安倍首相は、クレムリンで首脳会談を行った。プーチン氏は、会談後の記者発表で平和条約締結に向けて両国が受け入れ可能な解決策を目指すことを明言した。また、両首脳は今後数年間で両国間の貿易額を1.5倍（300億米ドル）に拡大することなどでも一致した。6月に大阪で開催される主要20カ国・地域首脳会議（G20）の際に、次回の会談が行われる予定。
23日	タイ	2月24日に実施予定となっていた総選挙は、国王戴冠式関連行事との重複を避け、3月24日に実施すると発表された。選挙で与党の座を争う中心となるのは、現与党の軍政を推す「国民国家の力党」、14年に軍事クーデターで政権を奪われたタクシン元首相派の「タイ貢献党」、反タクシン派の「民主党」である。翌24日、国民国家の力党は、大型インフラ整備、中小企業や農業の振興などを拡充する内容を含む基本政策を発表している。
23日	中国	中国人民銀行は、4日に実施を発表していたTMLFのオペレーションを行い、2,575億元（約4兆1,500億円）を市場に供給した。金利はMLFより0.15%低い3.15%で、貸出期間は1年、最長3年までの延長が可能となっている。
23日	ベトナム	財務省は、環太平洋連携協定（TPP11）に基づいた輸入関税の撤廃時期を示した法令草案を公表した。主要な品目を挙げると、TPP11発効後の関税は、排気量3000cc以上の乗用車は10年目、各種完成車は13年目、鉄鋼・石油製品はおおむね11年目に撤廃されるとなっている。ベトナムでは1月14日にTPP11が発効したが、即時に65.8%、4年目に86.5%、11年目に97.8%の項目（数）が関税を撤廃することになっている。
24日	中国	中国人民銀行は「中央銀行手形互換ツール（CBS）」の創設を発表した。市中銀行による永久債の発行を促進し、流動性を高めるため、永久債と人民元手形を交換できるようにする。永久債は金融政策における担保とすることが可能で、満期が定められていないため銀行の自己資本比率を高める手段となる。
25日	ロシア カンボジア	カンボジアとロシアは貿易・経済・科学技術協力に関する政府間委員会を開催し、8分野において協力を拡大することに合意した。8分野とは、鉱業、水力発電、石油ガス、運輸、情報通信技術インフラ、重機械、加工製造業、農業である。また、両国の商工会議所は貿易促進のための新組織の設立で合意した。
26日	ベネズエラ	国連安全保障理事会（安保理）の緊急会合が米国ニューヨークで開催された。ベネズエラのマドゥロ大統領は18年5月の大統領選で再選されたが、就任を拒む野党指導者のグアイド国会議長が19年1月23日に暫定大統領就任を正式宣言した。この件について、安保理では米国や欧州各国はグアイド氏を支持する一方、ロシア・中国はマドゥロ氏の支持を表明した。マドゥロ政権はグアイド氏を支持する米国に対して、23日に断交を発表している。しかし、石油輸出の約4割が米国向けとなっているベネズエラは、原油輸出制限を含む追加制裁を示唆した米国に対して打つ手は限られている状態となっている。
27日	ロシア 米国	米国は、大統領選干渉などに対する措置として、18年4月からロシアの3企業に科していた経済制裁を解除した。対象3社は、アルミ世界大手ルサル、複合企業En+グループ、電力大手ユーロシブエネルゴ。財務省は解除の理由として、プーチン大統領と近い関係にある財閥のデリバスカ氏が3社の株式保有率を引き下げ、支配力が弱まったことを挙げた。ただし、ルサルへの制裁による弊害（アルミ高）に苦しむ欧州企業への配慮も解除理由の一つとも言われている。
28日	サウジアラビア	政府は「国家産業発展物流プログラム」を発表し、今後10年で1兆6,000億リヤル（約48兆円）の民間投資を呼び込むことを明らかにした。具体的には、鉄鋼プラントが280億リヤル、太陽光が約52億リヤル、港湾開発に70億リヤルなどが挙げられる。
29日	ベトナム	ベトナム国家銀行（中央銀行）は、旧正月（テト）前の資金需要にこたえるため、公開市場操作で47兆5,000億ドン（20億米ドル、約2,186億円）を市場に供給した。
30日	ミャンマー	ミャンマー中央銀行は、日本円と中国元を決済通貨として認めることを明らかにした。ただし、これまで認可されている米ドル、ユーロ、シンガポールドルは現金両替が認められているが、日本円と中国元には認められていない。
31日	イラン フランス ドイツ 英国	イランとの金融取引や貿易を維持しイラン核合意を存続させるため、フランス、ドイツ、英国は、特別目的事業体「貿易取引支援機関（INSTEX）」を設立した。欧州連合（EU）は18年9月に同事業体の設立を発表していた。具体的な取引方法は確定していないが、米ドルを決済通貨として使用せずにイランと取引を行う方法を検討している（イラン産石油と他国製品を交換する等）。

出所：各種報道より大和総研作成

2019年1月 新興国動向（政治・経済）

31日	タイ	タイ中央銀行は、海外送金事業における国内企業の出資比率を25%に引き下げた（従来75%）。個人の海外送金の手数料は送金額の平均7-10%と世界水準より高くなっており、今回の規制緩和によって手数料の引き下げにつなげたい考えである。
31日	中国 米国	30-31日の2日間、中国と米国は関係級の貿易協議を行った。中国からは劉副首相、易中国人民銀行総裁ら、米国からはムニューシン財務長官、ライトハイザー通商代表部代表、ロス商務長官らが参加し、中国側が大豆の輸入を500万トン増やすことで合意。今回の協議では中国側の強制的な技術移転、市場参入障壁、補助金など7項目について議論を行い、知的財産保護や市場開放では進展があった模様。一方、強制的な技術移転や補助金については進展が見られなかった。米国は「合意が確実に履行されているか」を検証することを重要視しており、具体化を進めていく模様。
31日	ロシア 米国	米国とロシアは、INF廃棄条約に関する2回目の次官級協議を開催した。今回も両国は合意に至ることなく、期限とする2月2日までにロシアが条約違反をやめない場合は、米国が正式に条約の破棄を通告するとした。ただし、米国はその後もロシアと交渉を続ける意向を示している。条約は破棄通告から6か月後に失効する。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

2月	4-10日	中国 春節（旧正月）の連休
	10-11日	第32回アフリカ連合（AU）首脳会議（エチオピア・アディスアベバ）
	14-15日	ロシア投資フォーラム（ロシア・ソチ）
	24-25日	EU・アラブ連盟首脳会議（エジプト・カイロ）
	28日	米国 2018年第4四半期及び2018年GDP発表（改定値）
	28日-3月1日	WTO一般理事会（スイス・ジュネーブ）
	未定	米国 大統領予算教書発表
3月	3日	エストニア 議会選挙
	5日	第13期全国人民代表大会第2回全体会議（中国・北京）
	7日	ユーロ圏 2018年第4四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	7日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	19-20日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	21-22日	欧州理事会（ベルギー・ブリュッセル）
	24日	タイ 総選挙
	28日	米国 2018年第4四半期及び2018年GDP発表（確報値）
	29日	英国 EU離脱 期限
	31日	トルコ 統一地方選挙
	31日	ウクライナ 大統領選挙
4月	2-5日	第23回ASEAN財務相会議（タイ・チェンライ）
	2-5日	ASEAN中央銀行総裁会議（タイ・チェンライ）
	2-5日	第5回ASEAN財務相・中央銀行総裁合同会議（タイ・チェンライ）
	5日	CIS外相会議（ロシア・モスクワ）
	5日	中国 清明節休暇
	9日	イスラエル 総選挙
	10日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	11-12日	G20財務相・中央銀行総裁会議（米国・ワシントン）
	12-14日	IMF・世界銀行春季総会（米国・ワシントン）
	17日	OPEC定例総会（オーストリア・ウィーン）
	17日	インドネシア 大統領及び国会議員選挙
	26日	米国 2019年第1四半期GDP発表（速報値）
	30日	ユーロ圏 2019年第1四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	30日-5月1日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	未定	インド 連邦議会下院総選挙
	未定	第2回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラム（中国・北京）
5月	1日	ラマダン（断食月）開始
	12日	リトアニア 大統領選挙
	13日	フィリピン 上下両院議員選挙
	30日	米国 2019年第1四半期GDP発表（改定値）
	31日	CIS首脳会議（トルクメニスタン・アシガバード）
	未定	第54回アフリカ開発銀行総会（赤道ギニア・マラボ）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

6月	4日	ラマダン（断食月）終了
	6日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（開催地未定）
	6日	ユーロ圏 2019年第1四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	6-8日	サンクトペテルブルク国際経済フォーラム（ロシア・サンクトペテルブルク）
	8-9日	G20財務相・中銀総裁会議（福岡県）
	8-9日	G20貿易・デジタル経済相会合（茨城県）
	15-16日	G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合（長野県）
	18-19日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	20-23日	第34回ASEAN首脳会議（タイ・バンコク）
	25-27日	世界経済フォーラム 夏季ダボス会議（中国・大連）
	27日	米国 2019年第1四半期GDP発表（確報値）
	28-29日	G20首脳会議（大阪府）
	未定	上海協力機構首脳会議（キルギスタン）
7月	25日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	26日	米国 2019年第2四半期GDP発表（速報値）
	30-31日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	31日	ユーロ圏 2019年第2四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	未定	太平洋同盟首脳会合（ペルー）
	未定	AU首脳会議（ニジェール・ニアメ）
8月	12日	第1回カスピ海経済フォーラム（トルクメニスタン・アワザ）
	24-26日	G7首脳会議（フランス・ビアリッツ）
	28-30日	第7回アフリカ開発会議（TICAD7）（横浜）
	29日	米国 2019年第2四半期GDP発表（改定値）
9月	4-6日	東方経済フォーラム（ロシア・ウラジオストク）
	6日	ユーロ圏 2019年第2四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	11-12日	一帯一路サミット（香港）
	12日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	17-18日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	17-30日	第74回国連総会（米国・ニューヨーク）
26日	米国 2019年第2四半期GDP発表（確報値）	
10月	1日	中国 国慶節
	11日	CIS首脳会議（トルクメニスタン・アシガバード）
	14-15日	APEC財務相会合（チリ・サンティアゴ）
	18-20日	IMF・世界銀行年次総会（米国・ワシントン）
	24日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	27日	アルゼンチン 大統領及び国会議員選挙
	27日	ウクライナ 議会選挙
	29-30日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2019年第3四半期GDP発表（速報値）
	31日	ユーロ圏 2019年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	31日-11月4日	第35回ASEAN首脳会議（タイ・バンコク）
	初旬	インドネシア 大統領就任
	未定	第11回BRICS首脳会議（ブラジル）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

11月	11-22日	国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議（COP25）（チリ）
	13-14日	APEC閣僚会合（チリ・サンティアゴ）
	16-17日	APEC首脳会合（チリ・サンティアゴ）
	22-23日	G20外務相会合（名古屋）
	27日	米国 2019年第3四半期GDP発表（改定値）
12月	5日	ユーロ圏 2019年第3四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	10-11日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	12日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	20日	米国 2019年第3四半期GDP発表（確報値）
	未定	アフリカ国際フォーラム“Africa 2019”（エジプト・シャルムエルシェイク）
	未定	ウズベキスタン 議会選挙
	未定	中国 中央経済工作会議（北京）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

白紙

統計資料

出所：CEIC、Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	3.0	1.8	6.1	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	7.0	7.3	5.0	1.0
2015	-3.5	-2.5	7.6	6.9	4.9	3.0
2016	-3.3	0.3	7.9	6.7	5.0	3.3
2017	1.1	1.6	6.2	6.8	5.1	3.9
2018	-	2.3	-	6.6	-	-
16 Q3	-2.5	-0.2	7.6	6.7	5.0	3.1
Q4	-2.3	0.4	6.8	6.8	4.9	3.0
17 Q1	0.1	0.6	6.1	6.8	5.0	3.4
Q2	0.6	2.5	5.6	6.8	5.0	3.9
Q3	1.4	2.2	6.3	6.7	5.1	4.3
Q4	2.2	0.9	7.0	6.7	5.2	4.0
18 Q1	1.2	1.3	7.7	6.8	5.1	4.9
Q2	0.9	1.9	8.2	6.7	5.3	4.6
Q3	1.3	1.5	7.1	6.5	5.2	3.3
Q4	-	-	-	6.4	-	-

(注) インドの年次は2012年までSNA1993。2013年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	2.1	1.8	1.9	9.7	6.0	1.9
2014	-3.0	2.4	4.5	8.3	4.8	-4.0
2015	-8.2	-0.8	2.5	6.1	4.8	0.0
2016	-6.4	2.2	5.2	6.0	4.0	1.4
2017	2.5	2.1	3.5	6.6	4.7	2.5
2018	1.1	2.9	-	6.2	-	2.8
18 1	5.6	2.4	7.5	-	8.5	4.7
2	1.8	3.3	6.9	7.2	5.5	4.6
3	1.2	2.8	5.3	6.0	2.1	3.2
4	9.2	3.9	4.5	7.0	6.5	3.1
5	-6.2	3.7	3.8	6.8	1.9	2.9
6	3.4	2.1	7.0	6.0	-12.8	5.0
7	4.3	3.8	6.5	6.0	0.5	4.9
8	1.7	2.8	4.8	6.1	0.0	0.8
9	-2.3	2.1	4.5	5.8	0.2	-2.7
10	0.8	3.7	8.4	5.9	-0.1	5.8
11	-1.0	2.4	0.5	5.4	1.5	0.9
12	-3.6	2.1	-	5.7	-	0.8
19 1	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は1月は公表なし。2018年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	6.2	6.8	10.1	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.4	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
2016	8.7	7.0	4.9	2.0	3.5	0.2
2017	3.4	3.7	3.3	1.6	3.8	0.7
2018	3.7	2.9	4.0	2.1	3.2	1.1
18 1	2.9	2.2	5.1	1.5	3.3	0.7
2	2.8	2.2	4.4	2.9	3.2	0.4
3	2.7	2.4	4.3	2.1	3.4	0.8
4	2.8	2.4	4.6	1.8	3.4	1.1
5	2.9	2.4	4.9	1.8	3.2	1.5
6	4.4	2.3	4.9	1.9	3.1	1.4
7	4.5	2.5	4.2	2.1	3.2	1.5
8	4.2	3.1	3.7	2.3	3.2	1.6
9	4.5	3.4	3.7	2.5	2.9	1.3
10	4.6	3.5	3.4	2.5	3.2	1.2
11	4.0	3.8	2.3	2.2	3.2	0.9
12	3.7	4.3	2.2	1.9	3.1	0.4
19 1	-	-	-	-	2.8	0.3

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	8.5	2.5
2014	6.0	6.1	2.7	3.2	5.2	1.8
2015	6.7	6.1	5.3	3.8	6.1	1.3
2016	6.2	6.9	2.5	3.1	3.2	0.6
2017	6.8	6.7	4.4	4.8	7.4	1.3
2018	7.1	6.2	-	-	-	-
16 Q3	5.9	7.1	1.6	2.3	-0.8	0.9
Q4	6.2	6.7	1.7	3.5	4.2	1.0
17 Q1	5.1	6.5	3.7	4.9	5.3	1.0
Q2	5.7	6.6	3.7	4.4	5.3	1.2
Q3	6.4	7.2	5.0	5.4	11.5	1.6
Q4	6.8	6.5	5.0	4.5	7.3	1.4
18 Q1	7.4	6.6	3.3	5.0	7.2	0.8
Q2	7.1	6.2	2.6	5.1	5.3	0.4
Q3	7.0	6.0	2.4	5.7	1.6	1.1
Q4	7.1	6.1	-	-	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	6.6	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	5.9	0.1
2015	9.9	2.5	4.3	4.8	6.1	0.0
2016	7.3	11.9	3.4	2.9	3.4	0.7
2017	10.0	-0.5	6.5	6.5	8.9	-0.5
2018	9.7	-	-	5.9	-	-
18 1	21.9	10.8	5.1	8.6	12.0	2.3
2	8.0	15.4	2.7	7.3	10.2	0.5
3	8.7	11.1	-1.5	1.7	7.8	-1.8
4	9.4	21.1	5.2	9.3	6.3	1.2
5	7.1	13.4	0.7	5.2	6.4	2.1
6	12.3	10.1	3.1	6.7	2.9	0.5
7	14.3	11.9	10.3	10.3	5.9	2.7
8	11.3	8.5	2.0	5.0	1.7	1.6
9	9.1	4.2	-0.5	2.7	-2.5	-0.1
10	7.7	3.6	6.7	7.4	-5.7	2.8
11	9.6	1.1	4.8	4.6	-6.5	1.6
12	11.4	-	-	2.7	-	-
19 1	7.9	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013	6.6	2.6	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	3.6	0.3	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	0.7	0.3	-0.9	7.7	4.6
2016	2.7	1.3	0.7	-0.7	7.8	6.3
2017	3.5	2.9	2.5	2.0	11.1	5.3
2018	3.5	5.2	2.1	1.8	16.3	4.6
18 1	2.6	3.4	2.2	1.9	10.3	4.4
2	3.2	3.8	1.8	1.4	10.3	4.0
3	2.7	4.3	1.7	1.3	10.2	3.8
4	2.7	4.5	1.9	1.6	10.8	4.5
5	3.9	4.6	2.2	1.7	12.1	4.4
6	4.7	5.2	2.6	2.0	15.4	4.6
7	4.5	5.7	2.3	2.0	15.8	5.1
8	4.0	6.4	2.5	2.0	17.9	4.9
9	4.0	6.7	2.3	1.9	24.5	4.9
10	3.9	6.7	2.2	1.8	25.2	5.1
11	3.5	6.0	2.0	1.3	21.6	5.2
12	3.0	5.1	2.0	1.1	20.3	4.5
19 1	2.6	-	-	-	-	-

(注) フィリピン数値は2012年基準（2018年3月6日発表分より基準年を2006年から変更。遡及して修正済み）。

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	-79,792	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,861
2014	-101,431	57,513	-27,316	236,047	-27,510	15,224
2015	-54,472	67,777	-22,395	304,165	-17,520	32,111
2016	-24,009	24,517	-12,113	202,204	-16,952	48,208
2017	-7,235	33,271	-39,047	164,887	-17,308	50,211
2018	-14,511	114,900	-	-	-	37,736
16 Q3	-5,907	139	-3,449	75,406	-4,951	11,719
Q4	-7,784	10,062	-7,964	14,697	-1,797	10,723
17 Q1	-4,358	21,163	-3,433	15,710	-2,215	15,222
Q2	4,670	1,750	-14,966	52,563	-4,608	7,763
Q3	-2,321	-3,165	-6,944	34,331	-4,594	14,868
Q4	-5,225	13,523	-13,704	62,283	-5,891	12,359
18 Q1	-9,001	30,000	-13,047	-34,100	-5,600	16,805
Q2	999	18,437	-15,921	5,329	-7,977	8,193
Q3	-5,087	27,664	-19,091	23,263	-8,846	4,192
Q4	-1,422	38,800	-	-	-	8,547

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	2,285	180,567	-150,587	259,015	-4,077	40
2014	-4,155	188,930	-140,440	383,060	-2,198	17,201
2015	19,512	148,400	-126,039	593,902	7,672	26,798
2016	47,648	90,217	-97,072	509,671	9,533	36,539
2017	66,989	115,422	-150,643	419,554	11,843	34,161
2018	58,659	-	-183,796	351,761	-8,566	23,623
18 1	2,824	16,919	-15,294	18,416	-756	1,803
2	2,999	12,169	-11,841	32,298	-53	2,846
3	6,420	14,991	-13,634	-5,747	1,123	3,703
4	5,922	15,000	-14,012	26,280	-1,625	655
5	6,073	15,172	-15,030	23,425	-1,454	3,313
6	5,835	15,195	-17,636	40,918	1,707	3,474
7	3,875	13,171	-17,999	27,436	-2,007	858
8	2,824	15,894	-17,387	26,250	-944	604
9	5,110	18,905	-14,035	30,440	314	1,963
10	5,911	19,697	-17,137	33,129	-1,773	1,255
11	4,227	18,984	-16,714	41,861	-1,996	664
12	6,639	-	-13,077	57,055	-1,102	2,484
19 1	2,192	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
2016	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
2017	371,151	356,084	389,350	3,158,877	126,857	196,121
2018	371,934	381,575	-	-	-	199,296
18 1	372,782	367,339	401,550	3,180,492	128,498	208,013
2	374,179	373,056	400,133	3,153,325	124,613	206,217
3	376,709	377,500	403,751	3,161,784	122,543	209,062
4	377,123	378,718	399,533	3,143,582	121,438	208,647
5	379,738	376,122	391,850	3,128,984	119,548	206,132
6	376,783	378,568	385,400	3,131,517	116,682	200,594
7	376,784	380,599	383,777	3,137,279	115,225	199,454
8	378,792	383,343	380,574	3,129,125	114,902	198,595
9	378,149	381,657	380,813	3,106,350	111,841	198,561
10	377,644	378,485	371,889	3,072,488	112,069	195,778
11	377,090	379,171	373,188	3,081,045	-	197,109
12	371,934	381,575	-	-	-	199,296
19 1	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,642	-21,303
2014	9,141	10,756	574	-11,440	-43,644	-17,835
2015	1,977	7,266	260	-2,679	-32,109	-14,497
2016	8,528	-1,198	3,201	-2,482	-33,137	-8,089
2017	6,419	-2,163	1,901	538	-47,355	-8,341
2018	-	-	-	-	-	-
16 Q3	3,499	-91	-794	-3,468	-5,568	-3,223
Q4	155	-565	-628	-532	-8,227	-307
17 Q1	-1,169	-290	3,856	2,122	-8,365	-2,693
Q2	270	157	-353	-113	-12,869	-1,481
Q3	4,300	1,101	-1,570	29	-10,056	-3,178
Q4	3,018	-3,131	-32	-1,500	-16,065	-989
18 Q1	3,934	-322	2,704	687	-16,365	-6,069
Q2	1,244	-3,241	352	807	-14,947	-1,950
Q3	-	-2,906	-2,034	-2,945	1,395	-4,108
Q4	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013	-2	-5,713	17,983	-3,085	-99,859	-7,576
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,567	-6,849
2015	-3,550	-12,240	16,514	4,129	-63,395	-4,857
2016	1,602	-26,702	19,675	5,304	-56,089	1,292
2017	2,036	-27,247	18,862	400	-76,807	5,798
2018	6,993	-	-	-	-55,016	693
18 1	1,803	-3,163	1,755	-500	-9,089	-2,250
2	2,846	-2,890	1,954	-600	-5,789	-69
3	3,703	-2,532	2,256	-100	-5,881	774
4	655	-3,480	2,013	300	-6,709	101
5	3,313	-3,690	1,406	500	-7,806	286
6	3,474	-3,188	1,610	-1,100	-5,523	850
7	858	-3,546	513	-500	-6,008	-385
8	604	-3,494	678	-300	-2,467	611
9	1,963	-3,723	1,773	-700	-1,924	-260
10	1,255	-4,081	1,590	-700	-490	-403
11	664	-3,901	2,208	100	-655	233
12	2,484	-	-	-	-2,674	1,204
19 1	-	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
2016	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
2017	49,076	73,228	147,583	108,975	84,115	45,499
2018	-	-	142,245	111,656	-	46,478
18 1	53,101	72,723	151,679	113,083	90,008	45,090
2	55,935	72,124	149,971	111,672	89,422	44,734
3	56,265	72,136	149,329	115,077	84,700	44,649
4	56,271	71,361	147,122	108,859	86,837	44,248
5	56,707	71,006	144,475	107,450	82,836	45,903
6	-	69,612	143,810	104,815	75,566	45,543
7	-	68,934	144,547	108,026	78,335	45,583
8	-	70,312	144,158	108,897	70,272	44,997
9	-	67,362	143,830	108,434	66,976	45,623
10	-	66,847	140,399	106,376	67,646	45,267
11	-	67,906	141,028	108,779	71,685	45,747
12	-	-	142,245	111,656	-	46,478
19 1	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2013	10.7	14.7	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	10.1	1.5	10.1	11.0	11.9	4.6
2015	6.8	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
2016	4.8	9.2	-17.0	11.3	10.0	4.2
2017	5.5	10.5	43.1	8.2	8.3	5.0
2018	9.6	11.0	13.9	8.9	6.3	4.7
18 1	6.3	9.4	37.8	9.2	8.4	5.1
2	6.4	9.3	31.2	9.2	8.3	5.0
3	8.2	9.9	21.7	8.8	7.5	6.2
4	7.5	11.5	21.7	8.9	7.5	5.5
5	7.2	10.3	20.7	8.8	6.0	5.3
6	7.6	11.4	18.2	8.5	5.9	5.1
7	7.8	11.8	17.7	9.0	6.4	5.0
8	8.3	12.6	18.0	8.7	5.9	4.6
9	9.5	11.8	14.9	8.8	6.7	4.8
10	9.5	11.5	15.3	8.6	7.3	5.3
11	8.8	11.9	16.5	8.6	6.6	4.7
12	9.6	11.0	13.9	8.9	6.3	4.7
19 1	-	-	-	-	-	-

(注) ブラジルは、2018年9月より計算方法を変更。過去分(年次、月次)は遡及済み

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	7日物リバースレポレート	レポレート
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
2016	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
2017	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
2018	6.50	7.75	6.50	4.35	6.00	1.75
18 1	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
2	6.75	7.50	6.00	4.35	4.25	1.50
3	6.50	7.25	6.00	4.35	4.25	1.50
4	6.50	7.25	6.00	4.35	4.25	1.50
5	6.50	7.25	6.00	4.35	4.75	1.50
6	6.50	7.25	6.25	4.35	5.25	1.50
7	6.50	7.25	6.25	4.35	5.25	1.50
8	6.50	7.25	6.50	4.35	5.50	1.50
9	6.50	7.50	6.50	4.35	5.75	1.50
10	6.50	7.50	6.50	4.35	5.75	1.50
11	6.50	7.50	6.50	4.35	6.00	1.50
12	6.50	7.75	6.50	4.35	6.00	1.75
19 1	6.50	7.75	6.50	4.35	6.00	1.75

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までB1レート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

為替レート (対米ドル、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
2016	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
2017	3.31	57.60	63.83	6.51	13,548	32.56
2018	3.88	69.47	69.58	6.88	14,481	32.31
18 1	3.18	56.29	63.58	6.28	13,413	31.33
2	3.24	55.67	65.20	6.33	13,707	31.46
3	3.30	57.26	65.11	6.27	13,756	31.19
4	3.49	62.00	66.50	6.33	13,877	31.57
5	3.73	62.59	67.40	6.41	13,951	32.06
6	3.86	62.76	68.46	6.62	14,404	33.04
7	3.75	62.78	68.54	6.80	14,413	33.17
8	4.13	68.08	71.00	6.83	14,711	32.79
9	4.00	65.59	72.54	6.87	14,929	32.30
10	3.71	65.77	73.95	6.97	15,227	33.10
11	3.86	66.63	69.62	6.96	14,339	32.92
12	3.88	69.47	69.58	6.88	14,481	32.31
19 1	3.64	65.36	71.12	6.71	14,072	31.24

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2013		21.4	31.8	5.0	6.7	22.5	9.7
2014		19.7	11.2	6.6	8.8	12.1	8.6
2015		14.9	9.4	8.4	9.6	17.1	9.6
2016		17.9	12.8	6.6	9.7	18.2	6.6
2017		14.3	11.9	8.6	4.5	15.6	7.9
2018		-	9.2	5.6	8.8	19.2	3.1
18	1	-	13.0	7.0	4.6	13.4	6.9
	2	-	13.6	6.6	4.7	16.0	7.7
	3	-	14.4	4.9	5.4	15.8	7.9
	4	-	14.3	3.9	5.4	16.0	6.9
	5	-	14.4	5.0	6.5	19.8	5.5
	6	-	11.8	5.3	7.2	19.1	5.0
	7	-	11.1	4.7	7.3	23.0	6.6
	8	-	10.5	4.9	7.4	36.0	7.1
	9	-	9.9	4.1	7.3	29.4	6.8
	10	-	8.4	5.5	8.1	21.5	4.8
	11	-	8.5	6.2	8.6	16.6	3.9
	12	-	9.2	5.6	8.8	19.2	3.1
19	1	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		リファイナンスレート	翌日物借入金率	レポレート	レポレート	レポレート	レポレート
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015		6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
2016		6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
2017		6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
2018		6.25	4.75	1.75	1.50	24.00	6.75
18	1	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
	2	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.75
	3	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.50
	4	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.50
	5	6.25	3.25	0.75	1.50	8.00	6.50
	6	6.25	3.50	1.00	1.50	17.75	6.50
	7	6.25	3.50	1.00	1.50	17.75	6.50
	8	6.25	4.00	1.25	1.50	17.75	6.50
	9	6.25	4.50	1.50	1.50	24.00	6.50
	10	6.25	4.50	1.50	1.50	24.00	6.50
	11	6.25	4.75	1.75	1.50	24.00	6.75
	12	6.25	4.75	1.75	1.50	24.00	6.75
19	1	6.25	4.75	1.75	1.50	24.00	6.75

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013		21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014		21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015		21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
2016		22,159	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
2017		22,425	49.92	21.29	3.48	3.78	12.38
2018		22,825	52.72	22.47	3.76	5.27	14.38
18	1	22,441	51.42	20.29	3.33	3.78	11.89
	2	22,463	52.03	20.82	3.42	3.79	11.78
	3	22,458	52.21	20.64	3.41	3.95	11.82
	4	22,539	51.97	21.14	3.49	4.06	12.48
	5	22,595	52.69	22.05	3.72	4.49	12.68
	6	22,650	53.52	22.32	3.74	4.61	13.71
	7	22,669	53.26	21.81	3.65	4.89	13.10
	8	22,678	53.43	22.09	3.68	6.41	14.70
	9	22,714	54.25	21.97	3.68	6.00	14.16
	10	22,726	53.61	22.90	3.82	5.53	14.76
	11	22,750	52.61	22.85	3.77	5.17	13.84
	12	22,825	52.72	22.47	3.76	5.27	14.38
19	1	22,868	52.35	22.43	3.73	5.28	13.27

統計資料

株価指数（期末）						
	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
2015	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
2016	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
2017	76,402	1,154	34,057	3,307	6,356	1,754
2018	87,887	1,066	36,068	2,494	6,195	1,564
18 1	84,913	1,282	35,965	3,481	6,606	1,827
2	85,354	1,285	34,184	3,259	6,597	1,830
3	85,366	1,249	32,969	3,169	6,189	1,776
4	86,116	1,154	35,160	3,082	5,995	1,780
5	76,754	1,163	35,322	3,095	5,984	1,727
6	72,763	1,154	35,423	2,847	5,799	1,596
7	79,220	1,173	37,607	2,876	5,936	1,702
8	76,678	1,092	38,645	2,725	6,018	1,722
9	79,342	1,192	36,227	2,821	5,977	1,756
10	87,424	1,126	34,442	2,603	5,832	1,669
11	89,504	1,126	36,194	2,588	6,056	1,642
12	87,887	1,066	36,068	2,494	6,195	1,564
19 1	97,394	1,214	36,257	2,585	6,533	1,642

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
2015	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
2016	774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
2017	954,715	623,425	2,331,567	5,089,631	520,687	548,795
2018	916,824	576,116	2,083,483	3,919,420	486,766	500,741
18 1	1,095,605	695,689	2,404,836	5,568,909	548,955	594,796
2	1,077,835	700,997	2,263,490	5,281,384	534,236	593,776
3	1,072,947	676,503	2,188,354	5,188,171	501,357	581,626
4	1,027,989	628,003	2,298,179	5,022,691	479,683	575,902
5	859,927	631,993	2,204,739	5,005,477	481,979	552,322
6	783,499	621,115	2,121,000	4,526,023	456,563	497,223
7	876,657	636,344	2,236,776	4,480,259	464,276	525,672
8	771,081	589,184	2,247,643	4,254,450	458,762	540,365
9	804,106	646,847	1,999,346	4,386,031	452,201	558,620
10	953,036	618,520	1,876,401	3,997,733	433,536	521,770
11	937,881	605,829	2,056,431	4,025,536	479,422	517,591
12	916,824	576,116	2,083,483	3,919,420	486,766	500,741
19 1	-	-	-	-	-	-

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2013		505	5,890	989	2,401	67,802	44,976
2014		546	7,231	947	2,316	85,721	49,911
2015		579	6,952	956	1,859	71,727	51,608
2016		665	6,841	922	1,948	78,139	50,209
2017		984	8,558	1,078	2,461	115,333	59,773
2018		893	7,466	987	2,277	91,270	52,737
18	1	1,110	8,764	1,131	2,554	119,529	59,506
	2	1,122	8,475	1,120	2,364	118,951	58,325
	3	1,174	7,980	1,124	2,210	114,930	55,475
	4	1,050	7,819	1,116	2,292	104,283	58,252
	5	971	7,497	1,076	2,157	100,652	56,158
	6	961	7,194	1,064	2,135	96,520	57,611
	7	956	7,672	1,092	2,302	96,952	57,432
	8	990	7,856	1,073	2,338	92,723	58,668
	9	1,017	7,277	1,102	2,285	99,957	55,708
	10	915	7,140	1,067	2,152	90,201	52,389
	11	927	7,368	1,069	2,291	95,416	50,664
	12	893	7,466	987	2,277	91,270	52,737
19	1	911	8,007	1,044	2,380	104,074	54,157

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2013		40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014		46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
2015		51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945
2016		67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
2017		116,657	290,401	32,280	201,393	227,512	1,230,977
2018		124,345	258,156	27,004	160,483	149,264	865,328
18	1	132,854	290,339	36,352	217,237	241,541	1,278,577
	2	133,771	284,631	34,875	197,726	241,006	1,238,961
	3	140,102	271,893	34,658	188,446	226,236	1,191,731
	4	127,017	268,624	34,028	186,581	206,247	1,165,292
	5	129,592	256,996	32,431	168,093	177,754	1,105,352
	6	132,894	243,562	31,424	161,629	170,576	1,061,518
	7	131,242	261,795	33,437	174,114	159,639	1,097,981
	8	135,986	269,002	32,670	171,357	113,513	981,674
	9	139,815	249,501	29,767	168,387	131,990	988,339
	10	126,216	246,895	27,256	152,587	131,779	891,740
	11	128,337	253,591	27,835	160,345	150,291	893,597
	12	124,345	258,156	27,004	160,483	149,264	865,328
19	1	-	-	-	-	-	-

新興国関連レポート

日付	タイトル	著者名
2月1日	Asian Credit Market Weekly (2019/02/01)	芹沢 健自
2月1日	2019年1月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
1月28日	グラフで見る2018年と12月の中国経済動向	齋藤 尚登
1月25日	Asian Credit Market Weekly (2019/01/25)	芹沢 健自
1月23日	中国: 当たり前の成長率低下	齋藤 尚登
1月21日	中国: 資金流入ペースに陰りの兆し	中田 理恵
1月18日	2019年アジア新興国市場の投資ストラテジー	山田 雪乃
1月18日	Asian Credit Market Weekly (2019/01/18)	芹沢 健自
1月11日	Asian Credit Market Weekly (2019/01/11)	芹沢 健自
1月9日	新興国マンスリー(2019年1月)	児玉 卓
1月4日	2018年12月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
1月4日	Asian Credit Market Weekly (2019/01/04)	芹沢 健自
1月4日	国際協力機構(JICA)	芹沢 健自
12月28日	Asian Credit Market Weekly (2018/12/28)	芹沢 健自
12月20日	グラフで見る2018年11月の中国経済動向	齋藤 尚登
12月18日	2019年の中国経済見通し: 強まる景気減速感	齋藤 尚登
12月18日	中国経済ストラテジー	山田 雪乃
12月6日	Asian Credit Market Weekly (2018/12/6)	芹沢 健自
12月6日	アジア株ストラテジー	ポール・キトニー
12月5日	新興国マンスリー(2018年12月)	児玉 卓
12月3日	2018年11月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記新興国関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <https://www.dir.co.jp/>